

## 4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】



- **仕様書作成から事業者選定まで、協議会事務局が主体で実施し、市町村の調達業務の負担軽減。意見照会や説明会を実施し、市町村のニーズを反映した仕様書を作成。**
- 市町村のニーズを吸い上げ、「文書管理・電子決裁システム」を共同調達

## 事業の概要

- 令和2年度に、府と府内43市町村で構成される会議体“GovTech大阪”を設置し、**価格でのスケールメリットや参加団体の拡大、団体間のノウハウ共有を目的に、府内市町村のシステム等の共同調達を実施。**
- 会議体の事務局を務める府が主体となって、**仕様書作成から事業者選定まで実施し、市町村の調達業務の負担を軽減。**調達案件の決定や仕様書作成の際は、**市町村に対してアンケートや説明会を実施し、ニーズに沿った共同調達を実施。**
- 令和4年度は、市町村のニーズが上位であった「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を実施。

## 共同調達のプロセス

## 共同調達の対象候補となるサービス・システムの検討

- ・ 4月に、府内市町村に対し、**次年度の調達希望案件に関するアンケートを実施。**（アンケートは2段階で実施）
- ・ 1回目のアンケートで、調達候補として取り上げてほしいシステムを調査。

## 共同調達の対象とするサービス・システムの決定

- ・ 候補となったサービス・システムについて、**協議会が市町村向けに勉強会を実施**
- ・ **2回目のアンケートで、調達案件を決定**（1位＝2点、2位＝1点として集計し、合計得点の高いシステム・サービスを調達対象とする）。

勉強会で各団体がシステムについて理解を深めた上で調達への参加を検討でき、**各団体の検討に当たっての負担が軽減**

## 調達仕様書の作成・事業者の選定

- ・ 府が先進事例をもとに**共同仕様書案**を作成
- ・ 市町村の次年度予算額の見込みが出そろった頃に、**意見照会や説明会を実施。**市町村の意見を踏まえ、仕様書案を確定。
- ・ **公募型プロポーザル**により、事業者を選定。

## 共同調達への参加団体の決定・契約の締結

- ・ 各参加団体が事業者と契約を締結。  
※共同調達の初年度は、広告前に参加表明していた市町村が参加。
- ・ 次年度以降は、**追加の参加団体を随時受付。**

## 4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】

### 事業効果



標準価格から概ね**2割程度以上の割引効果**が得られた。



仕様書作成から事業者選定までは**事務局が主体で実施**しているため、市町村における業務負担が軽減。



小規模自治体においても**システムの導入が進んだ**。

(他の案件では、電子申請システムやチャットツールが、令和7年度に全市町村で導入済みとなる見込み。また、電子契約システムは、令和7年度には府内43団体中30団体で導入済みとなる見込み。)



ノウハウ・好事例の横展開の場として、年に1回定例会を開催。**自治体の垣根を越えて、庁内からの問合せ対応や廻り決裁の運用等の具体的な悩みについての意見交換**を実施。

### コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(内訳)

－円

(備考) 各参加団体が直接事業者と契約するため、各参加団体の職員数やデータ容量による

(備考) 各参加団体が直接事業者と契約するため、各参加団体の職員数やデータ容量による



### サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社日立システムズ

サービス名

ADWORLD (文書管理・電子決裁システム)

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用  
(SaaSを各参加団体で利用)



### 参加団体数・費用按分

共同調達の推進組織

府が事務局を務める会議体「GovTech大阪」

参加団体数

R4 3団体  
R5 6団体 (3団体追加)

費用の按分方法

市町村との費用按分なし  
(参加団体が直接事業者と契約するため)  
※市町村の負担費用は、事業者からの提案価格によって決定



担当部署

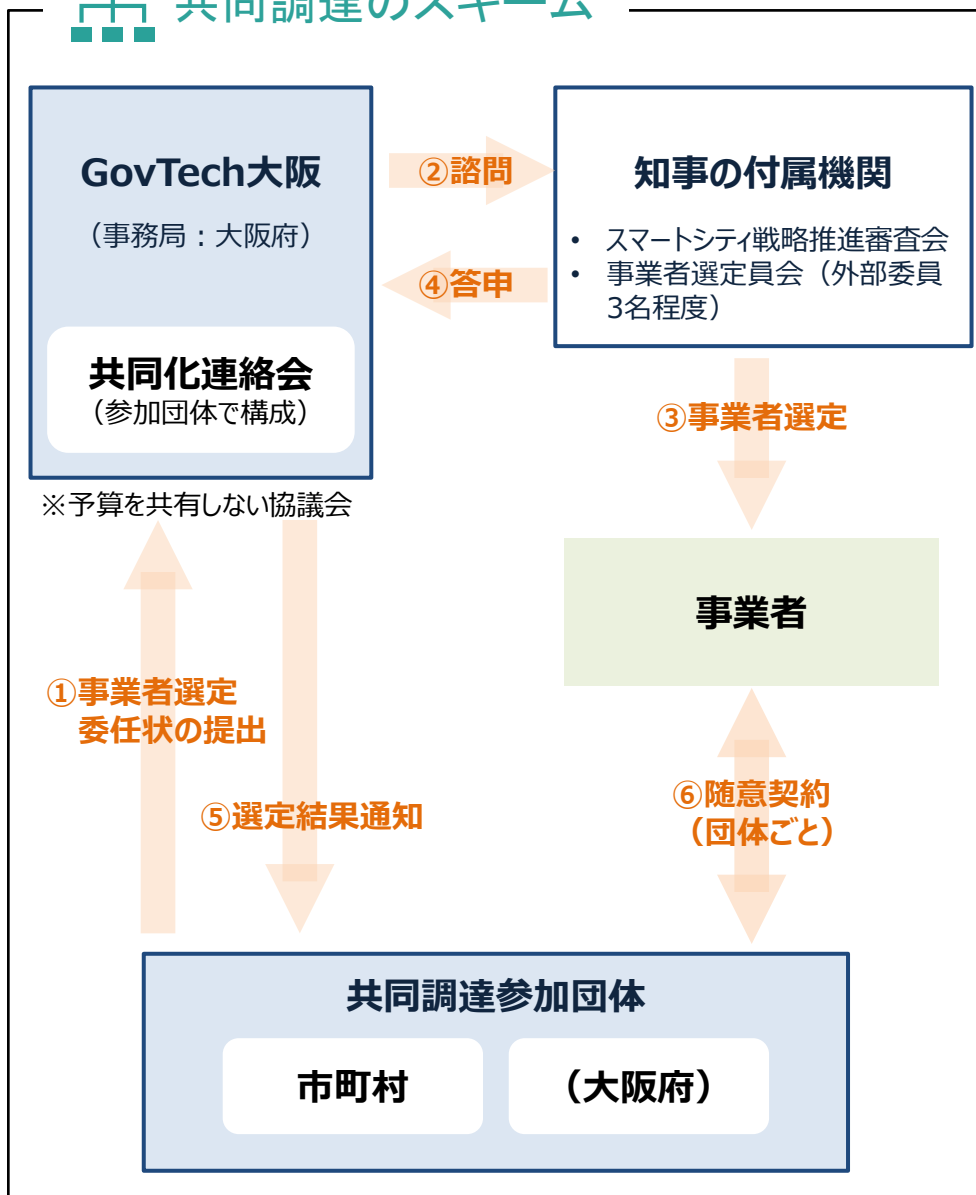
大阪市町村スマートシティ推進連絡会議 (GovTech大阪) 事務局  
(スマートシティ戦略部戦略推進室地域戦略推進課市町村DXグループ)

電話 06-6210-9097

メール govtechosaka@gbox.pref.osaka.lg.jp

## 4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】

### 共同調達のスキーム



### 調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	協議会 (GovTech大阪)
事業者選定	協議会 (GovTech大阪)
契約締結	各参加団体
調達方式	随意契約 (プロポーザル方式〔企画競争〕)

### スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間 1年2か月

#### スケジュールの内訳

- R3.4~6 府内市町村への意向調査
- R3.8~10 府内市町村向けに勉強会を実施 (3回)
- R3.10 府内市町村向けに調達方針や予算要求に係る説明会を実施、共同調達への参加意向調査
- R3.10~R4.3 共同仕様書の作成
- R4.2 参加予定団体への共同仕様書案の説明会を開催
- R4.4 公募開始
- R4.5 プロポーザルによる事業者の選定
- R4.6~7 各団体が契約締結
- R4.12~R5.3 システムの利用開始
- R6.1~ 後乗り参加希望団体がシステムの利用開始予定

## 4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】



(総務省)

府が共同調達を取りまとめに踏み切ったのは、どのような経緯があったのですか。

2020年3月に大阪府市共同で「大阪スマートシティ戦略Ver1.0」を策定し、住民QoL（生活の質）向上を目指すこと、そのために住民に近い市町村と連携して取り組む方針を掲げました。また、戦略の実施主体として、2020年4月に大阪府スマートシティ戦略部を新設しました。

スマートシティ戦略部で、市町村支援を進める中で、**全43市町村にヒアリング**を行ったのですが、その中で、「コロナ禍を受けて行政手続のオンライン化」が急務であること、職員のテレワークの促進のため「LGWANに対応したチャットツールの導入」が必要であることが浮き彫りとなりました。一方、コロナ禍を受けて財政状況は中長期的に悪化が避けられず、特に人口規模の小さい市町村からはシステム調達に対する財政的・人的負担が大きいとの声もありました。

これに対するアプローチとして、**行政DXの推進を通じた住民QoLの向上や業務効率化と財政負担の緩和を目指して、府が取りまとめて共同調達を実施**することを決めました。



調達の過程で、特に苦労していることは何ですか。それに対してどのような工夫をしていますか。

府が市町村の意見を取りまとめながら共同調達の仕様書案を作成するため、市町村ごとに要望する内容が異なる場合には、合意形成のために調整が必要になります。

**仕様書を作成するにあたっては、まず、府が先進団体の仕様書を集めつつ、アンケート等で市町村ニーズを聞き取り、仕様書のたたき案を策定**します。市町村の次年度予算額の見込みが出揃った頃に、意見照会や説明会を実施し、寄せられた意見を踏まえ、仕様書案を確定させるという流れで進めています。このため、市町村ごとに要望する内容が異なる場合、全ての団体が満足する仕様書にはなりません。

この課題に対しては、**仕様書作成の過程で、意見照会で寄せられた意見をどのように反映したかについて、市町村向けの説明会を開催し、時間をかけて丁寧に説明することで、合意形成**を図っています。

また、府のアドバイザー事業で、例年6～8月頃に市町村を訪問していますが、その際に、共同調達への参加を促しています。



(大阪府)



【参考情報】 大阪府人口：877.6万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：大阪府ホームページ（[https://www.pref.osaka.lg.jp/o060030/digital\\_gyosei/govtechosaka/index.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o060030/digital_gyosei/govtechosaka/index.html)）